

平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ダイイチ

コード番号 7643 URL <http://www.daiichi-d.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 保男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画IR兼経理担当 (氏名) 川瀬 豊秋

定時株主総会開催予定日 平成23年12月26日 配当支払開始予定日 平成23年12月27日 TEL 0155-38-3456

有価証券報告書提出予定日 平成23年12月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	29,888	2.3	717	13.3	655	14.3	339	△14.2
22年9月期	29,222	4.1	633	21.5	573	20.6	395	40.9

(注) 包括利益 23年9月期 343百万円 (△11.5%) 22年9月期 387百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	84.84	—	6.8	4.5	2.4
22年9月期	98.88	—	8.4	4.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 一百万円 22年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	14,559	5,155	35.4	1,289.66
22年9月期	14,346	4,872	34.0	1,218.80

(参考) 自己資本 23年9月期 5,155百万円 22年9月期 4,872百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	1,119	△500	△464	725
22年9月期	884	△1,027	224	571

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	59	15.2	1.3
23年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	59	17.7	1.2
24年9月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		16.4	

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,604	4.4	332	△16.0	295	△18.8	162	△13.6	40.69
通期	31,646	5.9	737	2.9	665	1.5	365	7.8	91.50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年9月期	4,003,320 株	22年9月期	4,003,320 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年9月期	5,829 株	22年9月期	5,756 株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

23年9月期	3,997,521 株	22年9月期	3,997,630 株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 詳細は、添付資料P. 30「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	27,556	2.4	537	14.7	502	15.3	246	6.3
22年9月期	26,904	△0.9	468	△2.2	435	△2.4	231	△7.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	61.54	—
22年9月期	57.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年9月期	12,561		4,867		38.7	1,217.56		
22年9月期	12,307		4,677		38.0	1,170.01		

(参考) 自己資本 23年9月期 4,867百万円 22年9月期 4,677百万円

2. 平成24年9月期の個別業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,432	4.9	214	△21.4	118	△5.2	29.53
通期	29,318	6.4	504	0.3	277	12.7	69.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
6. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) 仕入および販売の状況	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の回復過程において発生した3月11日の東日本大震災に伴う、地震と津波、原子力発電所事故の三重苦に、電力不足と円高が加わり、未曾有の国難の中で、年度後半には、生産や輸出が予想を上回るペースで回復し、震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、足元の景気は持ち直しの動きが見られました。

当社グループを取り巻くスーパーマーケット業界は、労働需要の減少による雇用・所得環境の低迷、社会保障制度の将来不安などで、消費者の節約志向と低価格志向が依然として根強い中、大手スーパーやディスカウントストアを中心とした価格競争が熾烈を極め、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような経営環境のもとで当社グループは、当連結会計年度の重点目標である「帯広自衛隊前店および旭川花咲店の早期黒字化」に総力を挙げて取り組み、お客様からの高いご支持をいただき、自衛隊前店においては、売上高および経常利益ともに当初計画を大幅に上回りました。また、花咲店においては、次年度の黒字化が可能となりました。

重点実施事項への取り組みにつきましては、「販売力強化策の実行」として、新商品開発の強化、買いやすい量目・価格の徹底、効果的・計画的な試食・関連販売の徹底、各種コンテストの計画・実施、鮮度管理の徹底などに努めるとともに、「旧店舗の改装のスケジュール化」として、平成23年4月に、お客様の買い物環境の改善と省エネ店舗への取り組みを目的として「白樺店」（帯広ブロック）を改装いたしました。「札幌地区新店開発の促進」については、札幌市西区のJR発寒中央駅前の物件について建物賃貸借予約契約を締結し、着実に準備を進めております。

お客様のより一層の満足度向上を目指して、帯広ブロックおよび札幌ブロックにおいては、「スマイルシール」企画、旭川ブロックにおいては、ポイントカード「フレカ」により、販売促進企画の強化を図りました。また、帯広ブロックにおいて、社会貢献活動の一環として、毎週水曜日の日中に買い物に訪れた70歳以上のお客様にポイント（シール）を贈呈する「シニアスマイルデー」のサービスを実施し、高齢者の夜間の交通事故防止に協力しております。

また、環境問題への取り組みとして、環境省が進める温暖化防止運動「チャレンジ25」に白樺店を中心としたショッピングゾーンで参加するとともに、既存店舗のLED照明への切り換え、ノントレー包装機の導入など、二酸化炭素の削減に挑戦いたしました。

地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは145億3百万円（前年同期比2.0%増）、旭川ブロックは107億47百万円（同4.2%増）、札幌ブロックは46億25百万円（同1.0%減）となりました。また、売上総利益率につきましては、仕入の強化や販売計画の見直しなどにより、前年同期比0.2%の増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高298億88百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益7億17百万円（同13.3%増）、経常利益6億55百万円（同14.3%増）となり、増収増益を達成いたしました。一方、当期純利益は「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う特別損失の計上、連結子会社の税金費用の発生などにより、3億39百万円（同14.2%減）となりました。

なお、東日本大震災の影響につきましては、一部の商品に品切れや入荷遅れが一時的に発生いたしました。当社グループ従業員への人的被害および店舗等の設備への被害はなく、営業活動に与える影響は軽微でありました。

次期の見通しにつきましては、円高や海外経済の減速懸念など先行き不透明感が強いものの、東日本大震災の復興需要の顕在化や自動車関連企業の増産などで、景気は回復傾向を示すものと思われれます。一方、個人消費の動向につきましては、雇用情勢の改善が進まず、引き続き低迷するものと予想されます。

このような景気動向の中、スーパーマーケット業界を取り巻く環境は、震災後の消費者の不要不急の支出抑制や食料品を中心とした安全志向の高まりに加え、業種の垣根を越えた企業間競争の激化などにより、依然として厳しい状況が続くものと思われれます。

このような厳しい経営環境のもとで当社は、札幌地区の基盤強化を目指し3店目となる「発寒中央駅前店」を開店いたします。同時に、他の既存店についても売上高の増加に全力を挙げ、企業の体質強化と業績の向上を進めてまいります。

重点実施事項につきましては、販売力強化策の実行、法令順守の徹底、旧店舗の計画的改装の促進など、スピード感を持って一つ一つ目標を達成することで、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

また、営業方針として、店舗オペレーションの改善による更なるコストダウン、商品開発による商品力強化と人材育成、競合店対策などを重点に取り組んでまいります。

内部統制につきましては、前年度に引き続き、業務の有効性および効率性を高め、財務報告の信頼性を確保するとともに、事業活動に関わる法令等の順守を促進し、資産の保全を図ってまいります。

平成24年9月期通期の連結業績予想につきましては、売上高316億46百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益7億37百万円（同2.9%増）、経常利益6億65百万円（同1.5%増）、当期純利益3億65百万円（同7.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ2億13百万円増加の145億59百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預金2億4百万円の増加、商品及び製品32百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億40百万円増加の22億15百万円となりました。固定資産においては、主に土地3億10百万円の増加、投資その他の資産のその他1億21百万円の増加等に対し、建物2億70百万円の減少、リース資産85百万円の減少、敷金及び保証金84百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ27百万円減少の123億44百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ69百万円減少の94億4百万円となりました。流動負債においては、主に短期借入金1億70百万円の増加、未払法人税等1億70百万円の増加、未払消費税等89百万円の増加等の一方、買掛金61百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億29百万円増加の40億88百万円となりました。固定負債においては、長期借入金4億42百万円の減少、リース債務96百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億99百万円減少の53億15百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億83百万円増加の51億55百万円となりました。これは主に、利益剰余金2億79百万円の増加によるもので、この結果、自己資本比率は35.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億53百万円増加の7億25百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億19百万円（前年同期比26.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6億3百万円、減価償却費4億76百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額60百万円、その他の負債の増加額54百万円および未払消費税等の増加額91百万円に対し、仕入債務の減少額61百万円および法人税等の支払額1億38百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億円（前年同期比51.3%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億72百万円、建設協力金の支払による支出1億21百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億64百万円（前年同期は得られた資金2億24百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1億70百万円に対し、長期借入金の純減少額4億52百万円、リース債務の返済による支出1億21百万円、配当金の支払額60百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率（%）	34.9	34.0	35.4
時価ベースの自己資本比率（%）	20.6	19.4	16.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	10.3	5.8	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.9	10.4	13.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）平成21年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成20年9月期以前については記載しておりません。

（注2）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注3）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注4）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注5）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

この方針に基づき当期の期末配当につきましては、1株当たり普通配当15円とする案を、第57期定時株主総会に付議する予定であります。また、次期の配当につきましては、業績が現時点の見通しで推移した場合、当期と同額1株につき普通配当15円を予定しております。

内部留保資金につきましては、新店舗の建設や既存店舗の改装、人材育成の教育投資、システム投資等の有効投資を実施し、なお一層の業容の拡充を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 出店に関する法的規制について

当社グループ店舗の新規出店および既存店増床に際しては「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっております。店舗面積1,000㎡を超える店舗の出店および増床については、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられております。届出後、交通安全対策、騒音対策、廃棄物処理等について、地元住民の意見を踏まえて審査が進められます。

従って、審査の状況および規制の変更等により計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 品質表示基準に関する法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」「JAS法」「景品表示法」等の遵守に加え、管理責任者による自主点検を行い、適切な品質表示に努めておりますが、万一、販売する商品に問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合等の影響について

当社グループは、帯広市を中心に11店舗、旭川市を中心に8店舗、札幌市に2店舗の合計21店舗の食料品の販売を中心としたスーパーマーケット等を展開しております。

スーパーマーケット業界は、同業他社との競争に加え、他業態との競合状況も激しさを増しております。当社グループの営業基盤においても他社の新規出店が続いております。今後も新たな競合店舗の出現により一時的に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品の安全性について

当社グループは、お客様に安全な食品を提供するため、基準書に基づいて衛生管理、鮮度管理等を行っておりますが、将来において食中毒の発生する可能性は否定できません。また、BSE問題、高病原性鳥インフルエンザの発生や残留農薬問題等、予期せぬ事態が発生した場合には、一時的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 減損会計の適用について

当社グループは、減損会計適用の対象となる事業資産を所有しております。今後、実質的価値が低下した保有財産や収益性の低い店舗等について減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 金利の変動について

当社グループの新規出店資金は、主に金融機関からの借入金により調達しております。

今後当社グループとしましては、資金調達手段の多様化を図る方針ではありますが、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報の保護について

個人情報の保護については、個人情報に関する規程の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、社会的信用が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害等の発生による影響について

当社グループは、北海道内において店舗または事務所、惣菜センター、配送センター等の施設を保有しており、これらの施設が、地震・洪水等の自然災害や犯罪等の発生による被害を蒙る可能性があり、その被害の程度によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社と連結子会社1社および非連結子会社1社で構成され、小売業を主な内容として、事業活動を展開しております。

当該事業における会社の位置づけは、次のとおりであります。

(1) 小売事業

当社グループは、食料品主体のスーパーマーケット19店舗および青果ディスカウント店2店を展開する小売業であります。

(2) その他の事業

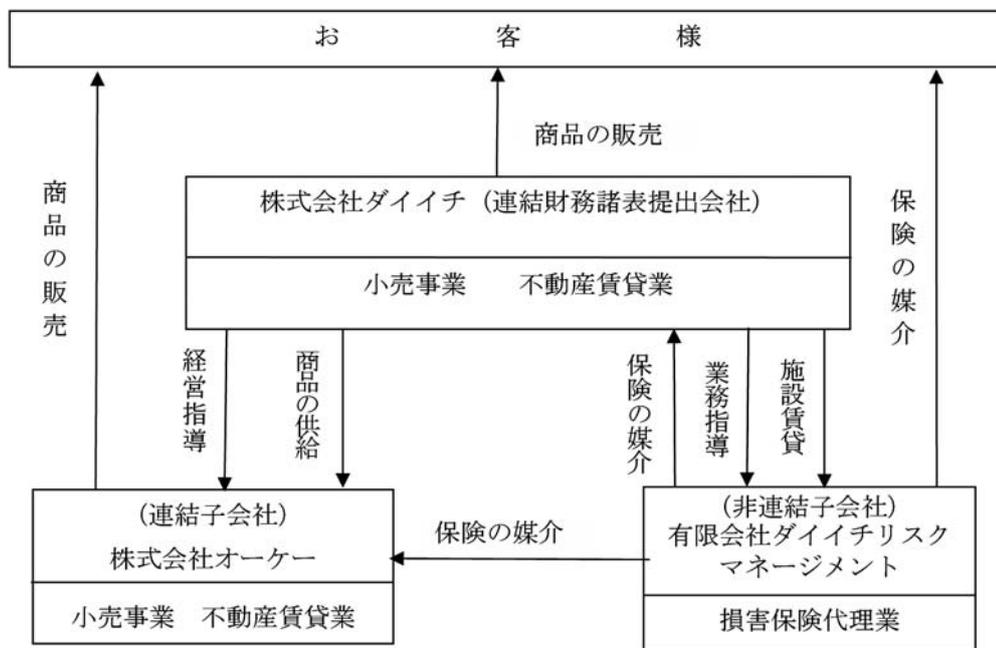
① 不動産賃貸業

当社グループは、スーパーマーケットの店舗内のテナントおよびショッピングセンター敷地内の一部について不動産賃貸業務を行っております。

② 損害保険代理業

有限会社ダイイチリスクマネジメントは損害保険代理業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「消費者の毎日の食生活を豊かにするためのお手伝いをする」という、スーパーマーケットの社会的役割の実現を経営の基本としております。お客様の「普段の食生活の向上」をキーワードに商品の品質・鮮度の向上、品揃えの強化、接客サービスの向上等を重点目標とし、お客様の暮らしに欠かすことのできない店作りを通じて、売上の拡大と利益の追求を図ってまいりました。

今後におきましても、お客様をはじめ株主様などのステークスホルダー（利害関係者）との良好な関係を維持するとともに、地域社会へのさらなる貢献に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、総資本経常利益率（ROA）の向上を経営目標としております。当面の目標として7%を掲げ、総資本回転率と経常利益率の改善に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主な経営戦略は次のとおりであります。

① 出店戦略について

＜500坪超店舗の開発促進＞

出店につきましては、500坪超店舗開発基準の確立による同業他社との競争力の確保、快適な買い物空間の提供による顧客満足の実現、ローコストオペレーションの実現による人時生産性の向上を図るため、店舗の大型化・標準化を推進しております。

② 商品戦略について

＜商品力と販売力の強化＞

商品につきましては、普段の食生活を重視した商品作りと品揃えの徹底、ベーシック商品の充実と新商品の積極的な導入を図るとともに、プライベートブランド商品を中心とした戦略商品の導入を強力に推進しております。戦略商品の積極的な導入で、同業他社との差別化、売上総利益額の確保による販売力の強化を図っております。

③ 成長戦略について

＜ドミナント戦略の推進＞

成長戦略につきましては、ドミナント戦略を基本方針とし、帯広および旭川地区においては、スクラップアンドビルドを中心に売上高シェアの向上を図るとともに、札幌地区においては、5店舗100億円の体制を早急に確立すべく努力いたします。新規出店はキャッシュ・フローと人材育成を重視し、1年に1～2店舗を安定的に出店する方針であります。

④ 人事戦略について

＜能力開発の推進＞

人事戦略につきましては、人材の育成が企業成長の源泉と考えております。社外セミナーへの積極的な参加はもとより、指導係（チェッカー・青果・水産・畜産・惣菜等）の設置、専門講師による技術指導等、教育投資の充実を図り、社員一人一人の能力開発の推進に努めております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、下記のとおりであります。

1 販売力強化策の実行

- ① 新商品開発の強化
- ② 買いやすい量目・価格の徹底
- ③ 効果的・計画的な試食・関連販売の徹底
- ④ 鮮度管理の徹底

2 法令順守の徹底

- ① 製造年月日・賞味期限・消費期限の正確な表示と期限の厳守
- ② 産地表示・添加物表示等情報の正確な表示の徹底

3 札幌地区新店（発寒中央駅前店）開店へ向けての体制作り

4 旧店舗の計画的改装の促進

5 労働関係諸法規の徹底順守及び労働環境の改善

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	650,188	855,024
売掛金	135,598	132,783
商品及び製品	824,478	856,707
原材料及び貯蔵品	1,882	3,556
前払費用	38,232	47,871
繰延税金資産	100,534	106,586
未収入金	223,708	213,938
その他	1,283	172
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	1,974,406	2,215,140
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 9,122,872	※2 9,139,802
減価償却累計額	△4,636,416	△4,923,463
建物（純額）	4,486,456	4,216,338
構築物	816,170	816,947
減価償却累計額	△615,462	△652,919
構築物（純額）	200,708	164,028
車両運搬具	1,085	1,085
減価償却累計額	△964	△1,077
車両運搬具（純額）	120	8
工具、器具及び備品	391,302	386,645
減価償却累計額	△304,820	△323,262
工具、器具及び備品（純額）	86,481	63,382
土地	※2 5,721,650	※2 6,031,956
リース資産	562,185	592,033
減価償却累計額	△61,534	△176,987
リース資産（純額）	500,651	415,045
建設仮勘定	—	40,135
有形固定資産合計	10,996,068	10,930,896
無形固定資産		
借地権	17,418	17,418
その他	9,639	9,519
無形固定資産合計	27,057	26,938
投資その他の資産		
投資有価証券	70,165	74,819
関係会社株式	※1 3,000	※1 3,000
出資金	1,842	1,842
長期貸付金	※2 481,641	※2 457,823
長期前払費用	※2 101,397	※2 94,151
繰延税金資産	—	27,955
敷金及び保証金	※2 690,313	※2 605,815
その他	272	121,272
投資その他の資産合計	1,348,632	1,386,680
固定資産合計	12,371,758	12,344,514

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産合計	14,346,165	14,559,655
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,756,079	1,694,790
短期借入金	※3 30,000	※3 200,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 832,370	※2 822,133
リース債務	118,153	124,421
未払金	195,869	223,962
未払費用	307,566	314,553
未払法人税等	74,875	244,898
未払消費税等	15,700	105,530
預り金	100,528	99,033
賞与引当金	167,017	168,511
その他	60,320	90,579
流動負債合計	3,658,481	4,088,413
固定負債		
長期借入金	※2 4,308,881	※2 3,866,748
リース債務	408,066	311,763
繰延税金負債	7,180	—
退職給付引当金	437,293	475,840
役員退職慰労引当金	150,990	154,182
資産除去債務	—	15,181
長期預り敷金保証金	494,404	490,546
その他	8,626	1,582
固定負債合計	5,815,442	5,315,844
負債合計	9,473,923	9,404,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,455	840,455
資本剰余金	767,302	767,302
利益剰余金	3,269,085	3,548,290
自己株式	△2,702	△2,748
株主資本合計	4,874,140	5,153,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,899	2,097
その他の包括利益累計額合計	△1,899	2,097
純資産合計	4,872,241	5,155,397
負債純資産合計	14,346,165	14,559,655

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年10月1日	(自	平成22年10月1日
	至	平成22年9月30日)	至	平成23年9月30日)
売上高		29,222,203		29,888,060
売上原価		22,488,431		22,950,390
売上総利益		6,733,772		6,937,670
営業収入		430,805		486,981
営業総利益		7,164,577		7,424,651
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		649,455		724,116
消耗品費		184,292		153,872
配送費		115,056		115,615
役員報酬		159,141		132,030
従業員給料及び賞与		2,544,999		2,588,448
賞与引当金繰入額		167,017		168,511
退職給付費用		43,336		44,249
役員退職慰労引当金繰入額		6,358		14,722
法定福利及び厚生費		397,892		392,476
賃借料		485,811		472,536
修繕維持費		290,612		310,382
水道光熱費		599,870		607,387
租税公課		190,098		167,284
減価償却費		368,373		470,061
その他		329,061		345,826
販売費及び一般管理費合計		6,531,378		6,707,520
営業利益		633,199		717,130
営業外収益				
受取利息		9,771		9,605
受取配当金		5,527		4,125
その他		13,049		11,313
営業外収益合計		28,348		25,044
営業外費用				
支払利息		84,854		82,805
その他		3,346		3,983
営業外費用合計		88,200		86,788
経常利益		573,346		655,386
特別利益				
受取補償金		26,773		—
保険解約返戻金		—		13,119
特別利益合計		26,773		13,119
特別損失				
固定資産除却損	※1	19,778	※1	4,983
減損損失	※2	3,129		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		60,341
特別損失合計		22,907		65,325
税金等調整前当期純利益		577,212		603,180

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	167,344	307,906
法人税等調整額	14,578	△43,895
法人税等合計	181,922	264,011
少数株主損益調整前当期純利益	—	339,168
当期純利益	395,290	339,168

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	339,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	3,996
その他の包括利益合計	—	※2 3,996
包括利益	—	※1 343,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	343,165
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	840,455	840,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	840,455	840,455
資本剰余金		
前期末残高	767,302	767,302
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	767,302	767,302
利益剰余金		
前期末残高	2,933,760	3,269,085
当期変動額		
剰余金の配当	△59,964	△59,963
当期純利益	395,290	339,168
当期変動額合計	335,325	279,205
当期末残高	3,269,085	3,548,290
自己株式		
前期末残高	△2,648	△2,702
当期変動額		
自己株式の取得	△54	△46
当期変動額合計	△54	△46
当期末残高	△2,702	△2,748
株主資本合計		
前期末残高	4,538,869	4,874,140
当期変動額		
剰余金の配当	△59,964	△59,963
当期純利益	395,290	339,168
自己株式の取得	△54	△46
当期変動額合計	335,271	279,158
当期末残高	4,874,140	5,153,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,549	△1,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,448	3,996
当期変動額合計	△7,448	3,996
当期末残高	△1,899	2,097
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,549	△1,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,448	3,996
当期変動額合計	△7,448	3,996
当期末残高	△1,899	2,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	4,544,418	4,872,241
当期変動額		
剰余金の配当	△59,964	△59,963
当期純利益	395,290	339,168
自己株式の取得	△54	△46
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,448	3,996
当期変動額合計	327,822	283,155
当期末残高	4,872,241	5,155,397

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	577,212	603,180
減価償却費	368,824	476,217
減損損失	3,129	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,649	1,494
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△21,559	38,547
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,358	3,192
受取利息及び受取配当金	△15,299	△13,730
支払利息	84,854	82,805
固定資産除却損	3,918	4,221
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60,341
売上債権の増減額(△は増加)	△38,393	2,815
たな卸資産の増減額(△は増加)	△69,993	△33,902
その他の資産の増減額(△は増加)	△25,485	25,982
仕入債務の増減額(△は減少)	177,243	△61,288
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43,923	91,322
その他の負債の増減額(△は減少)	141,001	54,339
小計	1,157,537	1,335,535
利息及び配当金の受取額	7,130	4,503
利息の支払額	△85,619	△82,164
法人税等の支払額	△194,959	△138,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	884,088	1,119,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△47,614	△76,104
定期預金の払戻による収入	62,000	25,200
有形固定資産の取得による支出	△798,346	△372,854
投資有価証券の取得による支出	△23,711	△99
出資金の回収による収入	450	—
貸付金の回収による収入	—	720
建設協力金の支払による支出	△225,794	△121,000
建設協力金の回収による収入	32,329	32,329
敷金及び保証金の差入による支出	△30,886	△5,004
敷金及び保証金の回収による収入	3,858	15,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,027,714	△500,922

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	170,000
長期借入れによる収入	1,303,000	380,000
長期借入金の返済による支出	△762,377	△832,370
リース債務の返済による支出	△55,739	△121,375
自己株式の取得による支出	△54	△46
配当金の支払額	△60,408	△60,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,420	△464,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	80,794	153,930
現金及び現金同等物の期首残高	490,503	571,298
現金及び現金同等物の期末残高	※1 571,298	※1 725,229

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社オーケー</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 有限会社ダイイチリスクマネージメント (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社オーケー</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 有限会社ダイイチリスクマネージメント 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しておりません。 非連結子会社は当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	② たな卸資産 商品及び製品 生鮮食品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定) 店舗在庫商品 (除生鮮食品) 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定)	② たな卸資産 商品及び製品 生鮮食品 同左 店舗在庫商品 (除生鮮食品) 同左 原材料及び貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	① 有形固定資産 (リース資産を除く) 主に定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以後取得分 の建物 (建物附属設備を除く) につい ては定額法によっております。なお、 主な耐用年数は次のとおりでありま す。 建物 3年～39年 その他 2年～20年 ② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しておりま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年9月30日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっておりま す。 ④ 長期前払費用 定額法	① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 ③ リース資産 同左 ④ 長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基 準	① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。	② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ③ ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の時価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,717千円減少し、税金等調整前当期純利益は67,059千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,146千円であり、敷金及び保証金の変動額は51,761千円であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																																
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 3,000千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">3,915,868千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">5,022,309</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td><td style="text-align: right;">107,386</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">26,333</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">85,710</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,157,608</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,141,251千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,141,251</td></tr> </table> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">900,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000</td></tr> </table>	建物	3,915,868千円	土地	5,022,309	長期貸付金	107,386	長期前払費用	26,333	敷金及び保証金	85,710	計	9,157,608	長期借入金	5,141,251千円	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	5,141,251	当座貸越極度額	900,000千円	借入実行残高	—	差引額	900,000	<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 3,000千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">3,695,693千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">5,154,164</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td><td style="text-align: right;">99,916</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">30,965</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">85,710</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,066,449</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,688,881千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,688,881</td></tr> </table> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">970,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">170,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000</td></tr> </table>	建物	3,695,693千円	土地	5,154,164	長期貸付金	99,916	長期前払費用	30,965	敷金及び保証金	85,710	計	9,066,449	長期借入金	4,688,881千円	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	4,688,881	当座貸越極度額	970,000千円	借入実行残高	170,000	差引額	800,000
建物	3,915,868千円																																																
土地	5,022,309																																																
長期貸付金	107,386																																																
長期前払費用	26,333																																																
敷金及び保証金	85,710																																																
計	9,157,608																																																
長期借入金	5,141,251千円																																																
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																																	
計	5,141,251																																																
当座貸越極度額	900,000千円																																																
借入実行残高	—																																																
差引額	900,000																																																
建物	3,695,693千円																																																
土地	5,154,164																																																
長期貸付金	99,916																																																
長期前払費用	30,965																																																
敷金及び保証金	85,710																																																
計	9,066,449																																																
長期借入金	4,688,881千円																																																
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																																	
計	4,688,881																																																
当座貸越極度額	970,000千円																																																
借入実行残高	170,000																																																
差引額	800,000																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																												
<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,435千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">15,860</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,778</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所 (件数)</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="padding-left: 5px;">構築物、工具、器具及び備品、リース資産</td> <td style="text-align: center;">旭川地区 (1件)</td> <td style="text-align: right;">3,129</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">(1件)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,129</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。賃貸資産等については、物件毎の資産のグルーピングをしております。なお、当社グループは遊休資産を所有しておりません。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または継続してマイナスとなる見込である店舗等の資産グループおよび市場価格が帳簿価額より著しく下落している賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,129千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、構築物1,178千円、工具、器具及び備品860千円、リース資産1,089千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地および建物については不動産鑑定評価基準を基に算定した時価により評価し、その他の固定資産については回収可能価額を零として評価しております。</p>	建物	3,435千円	撤去費用等	15,860	その他	483	計	19,778	用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)	店舗	構築物、工具、器具及び備品、リース資産	旭川地区 (1件)	3,129	計		(1件)	3,129	<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,983</td> </tr> </table>	建物	3,892千円	撤去費用等	761	その他	329	計	4,983
建物	3,435千円																												
撤去費用等	15,860																												
その他	483																												
計	19,778																												
用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)																										
店舗	構築物、工具、器具及び備品、リース資産	旭川地区 (1件)	3,129																										
計		(1件)	3,129																										
建物	3,892千円																												
撤去費用等	761																												
その他	329																												
計	4,983																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 387,841千円

計 387,841

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 △7,448千円

計 △7,448

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,003,320	—	—	4,003,320
合計	4,003,320	—	—	4,003,320
自己株式				
普通株式（注）	5,677	79	—	5,756
合計	5,677	79	—	5,756

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年12月24日 定時株主総会	普通株式	59,964	15	平成21年9月30日	平成21年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年12月24日 定時株主総会	普通株式	59,963	利益剰余金	15	平成22年9月30日	平成22年12月27日

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,003,320	—	—	4,003,320
合計	4,003,320	—	—	4,003,320
自己株式				
普通株式（注）	5,756	73	—	5,829
合計	5,756	73	—	5,829

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年12月24日 定時株主総会	普通株式	59,963	15	平成22年9月30日	平成22年12月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年12月26日 定時株主総会	普通株式	59,962	利益剰余金	15	平成23年9月30日	平成23年12月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 650,188千円	現金及び預金勘定 855,024千円
預入期間が3か月を超える定 期預金 Δ 78,889	預入期間が3か月を超える定 期預金 Δ 129,794
現金及び現金同等物 <u>571,298</u>	現金及び現金同等物 <u>725,229</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	51,415	54,600	△3,185
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	51,415	54,600	△3,185
合計		51,415	54,600	△3,185

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額18,749千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年9月30日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	53,176	48,205	4,970
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	53,176	48,205	4,970
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,893	4,345	△1,452
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,893	4,345	△1,452
合計		56,069	52,550	3,518

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額18,749千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年9月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	32,926	6,614	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,614	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	447,861	486,408
(2) 年金資産 (千円)	10,567	10,567
(3) 退職給付引当金 (1) - (2) (千円)	437,293	475,840

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
退職給付費用 (千円)	43,336	44,249
勤務費用 (千円)	43,336	44,249

(注) 当社グループは、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

4. セグメント情報

当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

当社グループ (当社および連結子会社) は、食料品主体のスーパーマーケット事業およびこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	佐藤 裕	—	—	当社 監査役	(注1)	建物の賃借	営業 取引	建物の 賃借	11,000	敷金及び保 証金	6,500
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	丸果帯広中央青果㈱	北海道帯広市	15,000	青果物卸売業	(注2)	商品の仕入れ	営業 取引	青果物の仕入	266,810	買掛金	14,607
	三洋興熱㈱	北海道帯広市	30,000	石油卸売	(注3)	灯油等の購入	営業 取引	灯油等の購入	68,954	未払金	3,804

(注) 1. 当社監査役佐藤裕が、当社の株式の1.0%を直接所有しております。

2. 丸果帯広中央青果㈱は、当社取締役内藤龍信およびその近親者が100%を直接所有しております。

3. 三洋興熱㈱は、当社監査役笹井祐三およびその近親者が55.0%を直接所有しております。

4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	丸果帯広中央青果㈱	北海道帯広市	15,000	青果物卸売業	(注1)	商品の仕入れ	営業 取引	青果物の仕入	272,858	買掛金	12,456
	三洋興熱㈱	北海道帯広市	30,000	石油卸売	(注2)	灯油等の購入	営業 取引	灯油等の購入	58,996	未払金	6,238

(注) 1. 丸果帯広中央青果㈱は、当社取締役内藤龍信およびその近親者が100%を直接所有しております。

2. 三洋興熱㈱は、当社監査役笹井祐三およびその近親者が55.0%を直接所有しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,218.80	1,289.66
1株当たり当期純利益(円)	98.88	84.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益(千円)	395,290	339,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	395,290	339,168
期中平均株式数(株)	3,997,630	3,997,521

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、ストック・オプション等、企業結合等、開示対象特別目的会社については、該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	495,852	685,356
売掛金	129,553	126,209
商品及び製品	772,459	796,881
原材料及び貯蔵品	917	2,692
前払費用	37,257	47,871
繰延税金資産	100,534	106,586
未収入金	363,026	347,374
その他	808	170
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	1,898,908	2,111,642
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,235,619	7,254,772
減価償却累計額	△3,546,962	△3,790,520
建物（純額）	3,688,656	3,464,251
構築物	543,487	544,264
減価償却累計額	△356,243	△390,470
構築物（純額）	187,244	153,794
車両運搬具	1,085	1,085
減価償却累計額	△964	△1,077
車両運搬具（純額）	120	8
工具、器具及び備品	244,665	247,176
減価償却累計額	△172,329	△196,844
工具、器具及び備品（純額）	72,336	50,332
土地	4,240,987	4,551,293
リース資産	505,479	534,427
減価償却累計額	△46,413	△150,464
リース資産（純額）	459,066	383,962
建設仮勘定	—	40,135
有形固定資産合計	8,648,411	8,643,778
無形固定資産		
借地権	17,418	17,418
電話加入権	8,421	8,421
無形固定資産合計	25,839	25,839
投資その他の資産		
投資有価証券	70,165	74,819
関係会社株式	43,025	43,025
出資金	1,812	1,812
長期貸付金	481,641	457,823
関係会社長期貸付金	125,950	125,950
長期前払費用	101,397	94,151
繰延税金資産	224,273	259,409
敷金及び保証金	685,815	602,318
その他	272	121,272
投資その他の資産合計	1,734,353	1,780,582

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
固定資産合計	10,408,604	10,450,199
資産合計	12,307,513	12,561,842
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,739,166	1,679,440
短期借入金	—	170,000
1年内返済予定の長期借入金	654,422	644,185
リース債務	106,245	112,324
未払金	191,073	201,072
未払費用	288,372	297,276
未払法人税等	74,645	172,531
未払消費税等	—	100,414
預り金	98,483	97,531
賞与引当金	160,666	161,717
その他	51,648	82,064
流動負債合計	3,364,723	3,718,557
固定負債		
長期借入金	3,091,142	2,826,957
リース債務	376,311	291,223
退職給付引当金	370,512	406,407
役員退職慰労引当金	150,990	154,182
資産除去債務	—	15,181
長期預り敷金保証金	268,016	280,550
その他	8,626	1,582
固定負債合計	4,265,599	3,976,084
負債合計	7,630,322	7,694,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,455	840,455
資本剰余金		
資本準備金	767,302	767,302
資本剰余金合計	767,302	767,302
利益剰余金		
利益準備金	159,266	159,266
その他利益剰余金		
別途積立金	2,400,000	2,600,000
繰越利益剰余金	514,768	500,828
利益剰余金合計	3,074,034	3,260,094
自己株式	△2,702	△2,748
株主資本合計	4,679,089	4,865,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,899	2,097
評価・換算差額等合計	△1,899	2,097
純資産合計	4,677,190	4,867,200
負債純資産合計	12,307,513	12,561,842

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	26,904,464	27,556,536
売上原価		
商品期首たな卸高	705,113	772,459
当期商品仕入高	20,735,707	21,128,873
合計	21,440,820	21,901,333
商品期末たな卸高	772,459	796,881
商品売上原価	20,668,360	21,104,452
売上総利益	6,236,103	6,452,084
営業収入		
不動産賃貸収入	202,894	240,406
その他の営業収入	85,137	91,482
営業収入合計	288,031	331,889
営業総利益	6,524,135	6,783,973
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	600,142	672,419
消耗品費	174,253	145,891
配送費	110,617	110,680
役員報酬	149,675	132,030
従業員給料及び賞与	2,351,151	2,397,510
賞与引当金繰入額	160,666	161,717
退職給付費用	40,422	41,597
役員退職慰労引当金繰入額	6,358	14,722
法定福利及び厚生費	371,866	371,605
賃借料	477,850	464,348
修繕維持費	263,755	272,723
水道光熱費	563,293	571,727
租税公課	171,296	150,571
減価償却費	301,096	406,468
その他	312,768	332,211
販売費及び一般管理費合計	6,055,212	6,246,224
営業利益	468,922	537,749
営業外収益		
受取利息	11,887	11,738
受取配当金	5,526	4,124
助成金収入	1,134	378
その他	8,700	10,742
営業外収益合計	27,248	26,983

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業外費用		
支払利息	56,906	58,262
その他	3,271	3,971
営業外費用合計	60,178	62,234
経常利益	435,992	502,498
特別損失		
固定資産除却損	19,776	4,488
減損損失	3,129	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60,341
特別損失合計	22,905	64,830
税引前当期純利益	413,087	437,668
法人税、住民税及び事業税	167,114	235,539
法人税等調整額	14,578	△43,895
法人税等合計	181,692	191,644
当期純利益	231,394	246,023

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	840,455	840,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	840,455	840,455
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	767,302	767,302
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	767,302	767,302
資本剰余金合計		
前期末残高	767,302	767,302
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	767,302	767,302
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	159,266	159,266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	159,266	159,266
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,250,000	2,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	200,000
当期変動額合計	150,000	200,000
当期末残高	2,400,000	2,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	493,338	514,768
当期変動額		
別途積立金の積立	△150,000	△200,000
剰余金の配当	△59,964	△59,963
当期純利益	231,394	246,023
当期変動額合計	21,430	△13,939
当期末残高	514,768	500,828
利益剰余金合計		
前期末残高	2,902,604	3,074,034
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△59,964	△59,963
当期純利益	231,394	246,023
当期変動額合計	171,430	186,060
当期末残高	3,074,034	3,260,094

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△2,648	△2,702
当期変動額		
自己株式の取得	△54	△46
当期変動額合計	△54	△46
当期末残高	△2,702	△2,748
株主資本合計		
前期末残高	4,507,713	4,679,089
当期変動額		
剰余金の配当	△59,964	△59,963
当期純利益	231,394	246,023
自己株式の取得	△54	△46
当期変動額合計	171,376	186,013
当期末残高	4,679,089	4,865,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,549	△1,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,448	3,996
当期変動額合計	△7,448	3,996
当期末残高	△1,899	2,097
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,549	△1,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,448	3,996
当期変動額合計	△7,448	3,996
当期末残高	△1,899	2,097
純資産合計		
前期末残高	4,513,262	4,677,190
当期変動額		
剰余金の配当	△59,964	△59,963
当期純利益	231,394	246,023
自己株式の取得	△54	△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,448	3,996
当期変動額合計	163,927	190,010
当期末残高	4,677,190	4,867,200

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、決定次第開示いたします。

(2) 仕入および販売の状況

① 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

商品別	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比
青果(千円)	3,421,415	4.6%
水産(千円)	2,399,108	2.8
畜産(千円)	2,209,153	4.1
惣菜(千円)	1,566,369	4.2
デイリー(千円)	3,623,867	1.9
一般食品(千円)	8,271,589	1.1
日用雑貨(千円)	652,831	△2.4
その他(千円)	838,283	△9.1
合計(千円)	22,982,619	1.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、たばこ、書籍等であります。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

a 商品別売上高

商品別	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比
青果(千円)	4,486,782	4.3%
水産(千円)	3,296,777	1.1
畜産(千円)	3,184,459	5.3
惣菜(千円)	2,688,679	4.8
デイリー(千円)	4,530,779	1.4
一般食品(千円)	9,947,787	1.9
日用雑貨(千円)	813,810	△2.3
その他(千円)	938,983	△6.5
合計(千円)	29,888,060	2.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、たばこ、書籍等であります。

b 地域別売上高

地域別	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比
帯広ブロック (11店舗) (千円)	14,503,892	2.0%
旭川ブロック (8店舗) (千円)	10,747,800	4.2
札幌ブロック (2店舗) (千円)	4,625,482	△1.0
その他 (千円)	10,885	△20.6
合計 (千円)	29,888,060	2.3

(注) その他は、惣菜センター (直売) であります。